

〔秋田県湯沢市の取り組みから〕

シェアリングエコノミーによる 協働のまちづくり



湯沢市役所

秋田県南部に位置する湯沢市。人口減少、少子高齢化の中で、多様化する市民のニーズに応えるため、共創・協働のまちづくりを掲げ、全国に先駆けて「共創型モデル」を構築しようとしています。その中で、積極的に取り組んでいるのが、シェアリングエコノミーの導入です。シェアリング事業を展開する民間企業と積極的に連携し、シェアリングエコノミーを活用した地域課題の解決に挑戦しています。

シェアリングエコノミーを推進する背景

秋田県湯沢市は、平安時代の才女、小野小町の生誕地といわれており、市内には史跡や伝承が守り継がれています。また、1193年には、出羽国で勢力を誇った豪族の小野寺氏が稲庭城を築いて、約400年にわたって統治し、関ヶ原の戦いの後の1602年には佐竹領となり、市内各所に両氏が統治した時代から伝わる祭りや文化財などが残っています。北海道釧路市とは、戦前から経済的な交流があり、1963年に姉妹都市提

秋田県湯沢市
Yuzawa

携を行っています。

湯沢市の人口は46,613人、高齢化率は35.7%（2015年度国勢調査値）。1955年の79,727人をピークに人口が減少しており、1995年からは社会減と自然減が続いています。特に、東京圏をはじめ、県外への転出の割合が高くなっており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、2040年には28,396人まで減少すると予測されており、地元では「人口減少・少子高齢化の先進地」と認識されています。

こうした状況の中で、湯沢市ではICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Thingsの略。多様なモノがインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること）などの技術革新を最大限に利用して、市民サービスを提供していこうと考えています。

湯沢市は2005年3月に湯沢市、雄勝町、稲川町、皆瀬村の4市町村が一つになって、新しい湯沢市としてスタートしています。2017年4月に就任した鈴木俊夫市長は、2002～2009年まで、新旧の湯沢市長を務めた経験があります。鈴木市長は旧湯沢市長時代から市民との協働のまちづくりを掲げており、2017年10月には市長直轄の部署として協働事業推進課を立ち上げました。現在、同課は市民や民間企業等との協働の取り組みを推進するとともに、市役所内の調整役やまとめ役を担っています。

湯沢市では、①地方と都会の格差是正、②多様な人材の活用、そして外の視点からの「気づき」をもたらす③異なる視点、を地域の課題解決に向けた3つの視点として整理し、これをもとに官民連携の取り組み方針をまとめています。

そこで湯沢市に必要なものとして掲げたのが、「オープンイノベーション」です。これは、公共と民間のコラボレーションによって、共創・協働の取り組みを推進することで、掛け算による新たな価値を創造するとともに、ICTを活用した地域課題の解決や多様性を追求

した持続可能なまちづくりを進めていこうというものです。また、課題先進地である湯沢市から、未来の地方行政のあるべき姿を提示していきたいという思いもあります。

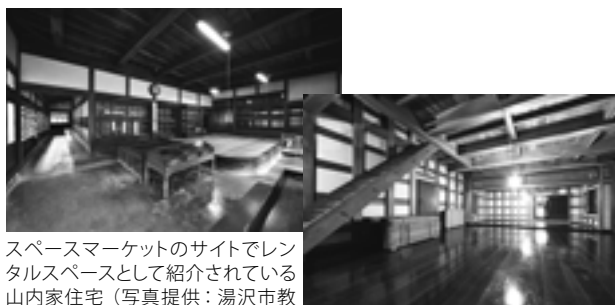
これに先立って、湯沢市では2016年11月、シェアリングエコノミーに関連した政策提言や環境整備を行っている（一社）シェアリングエコノミー協会が主催した「シェアサミット2016」で、「シェアリングシティ宣言」をしています。湯沢市がシェアリングエコノミーに着目したきっかけは、内閣府の地方創生人材支援制度によって派遣された副市長からの提案でしたが、これから目指すまちづくりの方向性と合致したことで、取り組みが加速していきます。

2017年11月には（一社）シェアリングエコノミー協会が認定している「シェアリングシティ」に認定され、空間や家事などのシェアリング事業が展開されています。

遊休施設の有効活用と家事代行シェアリング

湯沢市が推進しているシェアリング事業の一つが公共や民間の遊休施設を有効活用するスペースシェアです。レンタルスペースのマッチングサイトの運営を手掛ける㈱スペースマーケットと連携し、国登録有形文化財である山内家住宅の和室や内蔵、秋田県指定文化財の雄勝郡会議事堂記念館などを会議やイベント会場として誰でも利用できるようになりました。まだ利用数は少ないようですが、廃校や指定文化財など、独特の雰囲気のある施設が多く、撮影会などに利用されています。

また、2017年10月に家事代行マッチングサービス「タスカジ」を運営する㈱タスカジと協定を結んでスター



スペースマーケットのサイトでレンタルスペースとして紹介されている山内家住宅（写真提供：湯沢市教育委員会）

トさせたのが、家事代行シェアリングです。同社では関東・関西以外の地方都市の展開は初めてで、全国的にも話題になりました。



2017年10月に協定を結んだタスカジの和田幸子社長と鈴木俊夫市長

これは家事を代行するハウスキーパーを「タスカジ」として登録し、掃除や洗濯、料理や買い物などを担ってもらおうというサービス。家事をお願いしたい人は事前に登録し、サイト上で希望するタスカジに仕事の依頼をするという流れです。

地方では、家事を他人に任せることへの抵抗感もあり、湯沢市でも普及には時間がかかりそうですが、利用者による口コミのほか、今後はふるさと納税の返礼品として活用するなど、地域の事情に合わせた家事代行の活用策を考えながら、より浸透させていくための工夫も検討しています。

公的サービスを補完する子育てシェア

湯沢市が空間や家事代行のシェアリングよりも早く取り組んでいたのが、子育て分野です。2016年7月に子育てシェアの普及に取り組んでいる(株)AsMama（以下、アズママ）と提携し、公的サービスを補完する位置づけとして導入されました。

アズママでは、子育てを支援してほしい人と支援できる人をつなげるサイトを運営していますが、友だちや顔見知り、交流の場を通して知り合った人など、お互いの顔が見える中で子どもの送迎や託児を頼り合えるように運営していることが特徴です。

湯沢市では、保育所や認定こども園などの一時預かり事業や子育てを手伝ってほしい方と協力してくれる人

が無料で会員登録して、相互援助するファミリー・サポート・センター事業がすでに進められていました。しかし、公的施設で子どもを預かる場合は時間の制約がありました。また、ファミリー・サポート・センター事業も子育て支援者の高齢化などにより、対応が難しくなってきたという課題も生じていました。

そこで、公的サービスを補完するためにアズママによる子育てシェアリング事業を導入しました。アズママでは送迎・託児のお礼を1時間500円〜で設定していますが、湯沢市ではファミリー・サポート・センター事業に合わせて、1時間400円に設定しています。

湯沢市では以前から、子育てしやすいまちを標榜^{ひょうぼう}して、積極的に子育て支援を展開してきました。そして、シェアリング事業を展開する民間企業と連携することで公的サービスを補完する機能を備え、市民サービスの向上を図っているのです。

湯沢市から提示する「未来の地方行政」

湯沢市では、このほかにも時間とスキルをシェアリングするとともに新しい働き方を推進しようと、クラウドソーシングの導入事業を展開しています。

クラウドソーシングとは、不特定多数のクラウド（群衆）が集まって何かを作り上げることですが、ここでは、ICTを活用して不特定多数の人に業務を発注し、受注者の募集を行うことを指しています。子育てや介護のためにフルタイムで働くことが難しい人でも、在宅で働くことができるため、空き時間を活用して収入を



クラウドソーシング事業のワーカー育成研修。詳しくは、<http://yuzawa-cs.com/>から。この事業はIT・エンジニアリング分野に特化した人材サービスやアウトソーシングサービスを行う事業者の協力を得て実施

得ることができ、冬期間の副業など、個々の状況に応じて働くことが可能になります。湯沢市では、2015年度から在宅ワーカーを養成する研修を行っており、これまで150名ほどの在宅ワーカーを育成しています。主に入力作業が中心で、スキルの差や仕事ができる時間帯などの制約はあるものの、少しでも仕事の経験を積んでもらうように推進しています。現在は、市内のIT企業3社の中にクラウドソーシング・プロデューサーを育成して、市内の企業と在宅ワーカーを取り持つ仕組みを構築したほか、市内の企業にクラウドソーシングを推進するためのセミナーなどを開催しています。

クラウドソーシングが定着していけば、時間や場所を選ばない自由な働き方が可能になり、人口流出の抑制や移住促進などにつながっていくことが期待できるなど、将来を見据えた取り組みといえます。

また、2016年度には総務省のIoTサービス創出支援事業として「デジタル身分証明書とスマートロックを利用した自治体スペースシェア」の実証実験も行いました。これは、市民に開放している市役所の会議室を利用する際の申請や解錠、施錠などをすべてデジタル処理で行うというもの。会議室の予約、本人の身分証明、支払い、解錠、施錠をスマートフォンだけで済ませることができるという仕組みで、シェアリングエコノミー協会に所属する7社と協働で取り組みました。

これまで積極的に多くのシェアリング事業を導入してきた湯沢市ですが、そこでは先駆的に取り組むことで、その優位性を発揮していこうという思いがあります。いち早く取り組むことと、小さな自治体だからこそできる小回りの良さを生かして、シェアリングエコノミー事業に取り組む民間企業とのネットワークを構築することができます。また、提携先の企業は、湯沢市をフィールドに、地方におけるシェアリングエコノミー事業の“実証”が可能になります。湯沢市が目指すのは、その経験を広く発信し、人口減少時代における「未来

の地方行政」を提示していくこと。民間企業と共通の認識を深めながら持続可能なまちづくりを進め、「共創型社会」を実現することが、湯沢市が目指している未来の地方行政の姿です。

現在、湯沢市では、イベント時における駐車場のシェアリング事業も検討段階に入っていると言います。また、湯沢商工会議所青年部がライドシェアの勉強会を企画するなど、地元の経済界の関心も高まってきています。

その一方で課題もあります。まず、シェアリングエコノミーという言葉が、まだ十分に浸透していないことです。シェアリングエコノミーは新しい経済活動の仕組みであるため、なかなかわかりにくく、空間活用や家事代行など、導入しているシェアリング事業の需要が広がりにくい状況があります。実際に利用してもらって、口コミで広がっていくような仕掛けを考えていくことも大切でしょう。

また、地方の狭いエリアではスケールメリットを生み出すことが難しく、将来の安定的な事業展開に向けては、周辺市町村と連携し、広域で事業が展開できるような環境整備が期待されます。

湯沢市での多くの取り組みは、大消費地である都市部で事業を展開している企業との連携によって進められています。収益の確保が難しい地方部において、地方の課題解決を図る事業を進めていくためには、行政も主体的に関与しながら独自の地方モデルを構築していく姿勢が必要でしょう。

シェアリングエコノミーには、地域資源を賢く活用しようという視点とともに、コミュニティにおける新たな「共助」の仕組みを構築して、地域の課題を解決するという大きな期待が寄せられています。

官民協働の取り組みの中で、行政の役割は何か、行政が支援すべきことは何かを見極めながら、この経験を全国に発信していったほしいと思います。